

大阪・関西万博に関連する国の費用 について (Ver.2)

内閣官房国際博覧会推進本部事務局
経済産業省商務・サービスグループ

前回公表版からの主な変更点

○ 大阪・関西万博の準備等に直接資する事業

・ 令和6年度予算案の追加

→ 「全国的な機運醸成等に要する費用」：約2億円の追加（約38億円→約40億円）

○ その他の費用

・ 令和6年度予算案の追加

→ 国際博覧会に関する共通経費：約3億円の追加（約72億円の内数 → 約75億円の内数）

・ アクションプラン改訂（令和6年1月25日）に伴う変更（約3.4兆円の内数 → 約2.8兆円の内数）

→ 令和5年度補正及び令和6年度予算案の追加等（+約1.08兆円）

→ GI基金の研究開発項目特定による影響（▲約1.65兆円）

※前回公表版では、GI基金の総額2兆円の内数と記載していたが、情報の精緻化の観点から、アクションプランに掲載された施策ごとに、同基金で実施する研究開発項目のうち関連するものを特定して金額を記載（約0.35兆円）

- 1. 大阪・関西万博に関連する国の費用について**
 - (1) 大阪・関西万博の準備等に直接資する事業**
 - (2) 大阪・関西万博の誘致・登録に係る費用**

- 2. その他の費用について**

1. 大阪・関西万博に関連する国の費用について（1）

【大阪・関西万博の準備等に直接資する事業】

(単位:億円)

	今後も含めた国の費用総額の見通し	これまでの国の予算等への計上状況		
		～令和5年度	令和6年度	計
① 博覧会協会による会場建設費 (国費負担分) (経済産業省)	最大783億円 (最大2,350億円を国、大阪府・市、経済界で1/3ずつ負担)	631	0	631
② 日本政府館の建設等のための費用 (経済産業省)	最大360億円	261	20	281
③ 途上国等の出展支援のための費用 (経済産業省・外務省)	約240億円 (主催国として博覧会国際事務局 (BIE) に対して約束した日本側の途上国支援費用の総額) ※1	101	0	101
④ 会場内の安全確保に万全を期するための費用 (経済産業省)	約199億円	4	2	6
⑤ 全国的な機運醸成等に要する費用	約40億円+今後の費用	38	2	40

※1 BIEに対して約束した日本側の途上国支援費用の総額「約240億円」の内数としては、博覧会協会による会場建設費（国費負担は1/3）のうち約50億円もカウントされる。一方で、③には、途上国支援費用のほか国連の出展支援のための費用として約11億円を見込んでいるところ、「途上国等（途上国及び国連）の出展支援のための費用」として、約240億円を費用総額の見通しとしている。

※2 金額は予算額を計上。ただし、費用総額の見通しを示している①から④については、決算が確定しているもの（令和3年度まで）については決算額を計上。

※3 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

※4 上記のほか、万博特措法に基づいて設置された国際博覧会推進本部の事務を処理する国際博覧会推進本部事務局の事務経費として、約4億円（令和3年度から令和6年度予算案）がある。

(参考) ⑤全国的な機運醸成等に要する費用

2024年2月7日公表版

「*」: 前回公表版からの追加額

※令和3年度当初～令和6年度

国際博覧会の機運醸成に向けた取組（内閣官房（国際博覧会推進本部事務局）） [約16億円]* + 約1億円

- 大阪・関西万博の成功に向けて全国的な認知度等をさらに向上させ、国民の興味や関心、期待感等を高めていくために、関係機関と連携しながら、広報・プロモーション等を行うとともに、全国の自治体と万博参加国との交流を促進する。

大阪・関西万博に向けた文化資源の活用推進事業（文部科学省） [約5億円]

※令和5年度補正

- 「日本博 2.0」の一環として、地方公共団体が主体となり、地域の文化芸術資源を活用して各地域において実施する芸術祭等の文化芸術事業を支援することで、大阪・関西万博の機運醸成を一層加速化する。

デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府（地方創生推進事務局）） [15億円]

※令和5年度補正

- 大阪・関西万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援する。

警察の警戒警備に要する資機材費用等（警察庁） [約2億円]* + 約0.1億円

※令和5年度～令和6年度

- 警察の警戒警備のための不審ドローンの検知資機材、警戒用カメラ等の整備等を行う。

万博の展示企画等のための費用（厚生労働省） [約2億円]* + 約0.3億円

※令和5年度補正～令和6年度

- 再生医療等、先進的な医薬品等、認知症、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関する大阪・関西万博の展示企画等を行う。

食品ロス削減実証事業（消費者庁） [約0.1億円]* + 約0.1億円

※令和6年度

- 大阪・関西万博において行う食品ロス削減の普及啓発方策確立のための実証事業を行う。

1. 大阪・関西万博に関連する国の費用について（2）

【大阪・関西万博の誘致・登録に係る費用】

- 2018年の開催地決定までの間に大阪・関西万博の誘致に要した費用、及びその後2019年の登録までに要した費用は、総額約27億円（全て支出済、今後の追加支出なし）

（経済産業省）

- **誘致に要した費用 約18億円**
 - ✓ 2025年国際博覧会の開催等に関する調査
 - ✓ 国際博覧会誘致に向けたコンテンツ発信 等
- **登録申請に要した費用 約4億円**
 - ✓ 大阪・関西万博のテーマ具体化
 - ✓ 登録申請書の作成に係る補助調査 等

（外務省）

- **誘致に要した費用 約5億円**
 - ✓ BIE加盟国の代表等の招へい
 - ✓ 在外公館を通じた広報 等

※ 1 誘致に要した費用については、平成28年度～平成30年度における、誘致に関連する事業の執行額の総計。

※ 2 登録申請に要した費用については、令和元年度～令和2年度における、登録申請に関連する事業の執行額の総計。

2. その他の費用について

【あくまでも本来の行政目的のために実施する事業であり、大阪・関西万博のみに資する金額を算出することが困難なもの】

下記①から③は、**大阪・関西万博のための新規又は追加的なものではない**が、その上で敢えて各事業ごとの合計額を示したもの。

<p>①「2025年に開催される大阪・関西万博に関連するインフラ整備計画」(※1) 掲載事業 (会場整備以外の大阪・関西広域におけるインフラ整備)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 別掲(別紙1) <p>万博後も「大阪・関西地域の社会経済活動を支える基盤」として継続的に利用されるものであり、大阪・関西万博のための新規又は追加的なものではない。</p>
<p>②「2025年大阪・関西万博アクションプラン」(※2) 掲載事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 別掲(別紙2) <p>各省庁の既存事業の執行に当たり、万博も活用して実証や発信をしようとするものであり、大阪・関西万博のための新規又は追加的なものではない。</p>
<p>③国際博覧会に関する共通経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 博覧会国際事務局(BIE)分担金 ✓ 国際博覧会参加庁費、国際博覧会参加準備旅費 ✓ 国際博覧会出展事業委託費(※3) <ul style="list-style-type: none"> ➢ ドバイ国際博覧会への日本政府館の出展 ➢ BIE会議対応の補助業務 ➢ 国際博覧会に係る税制優遇措置の調査 等 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度当初予算から令和6年度予算案までの間に経済産業省に計上された総額約75億円の内数 <p>国際博覧会条約の締約国としての日本の費用であり、大阪・関西万博のための新規又は追加的なものではない。</p>

(※1) インフラ整備計画：大阪・関西万博の円滑な開催を支え、また開催の効果を高めるとともに、大阪・関西万博後の地域の社会経済活動を支える成長基盤となるインフラの整備計画。令和3年8月27日策定。

(※2) アクションプラン：大阪・関西万博のコンセプトである「未来社会の実験場」の具体化と、日本全国における万博メリットの享受に向け、各府省庁の現時点における目指すべき取組の概要、今後の実施方針等についてまとめたもの。半年に1回程度改訂。令和3年12月24日にVer.1を策定し、直近では、令和6年1月25日にVer.5を策定。

(※3) 日本政府館の建設等のための費用など「大阪・関西万博の準備等に直接資する事業に係る費用」及び「大阪・関西万博の誘致・登録に係る費用」に含まれるものは除く。

(※4) 上記のほか、大阪・関西万博のための新規又は追加的なものではないが、税関の水際取締りのための検査体制等の整備(約122億円の内数)や国民の安全・安心の確保に向けた情報収集・分析の実施に係る費用(約25億円の内数)がある。

約9.7兆円の内数（※1）のうちの国費負担分（※2）

（別紙1）

インフラ整備計画に関係する施策は、あくまでも本来の行政目的のために実施する事業であり、大阪・関西万博のみに資する金額を算出することが困難なもの。万博後も「**大阪・関西地域の社会経済活動を支える基盤**」として継続的に利用されるものであり、大阪・関西万博のための新規又は追加的なものではないが、その上で取って各事業ごとの合計額を示したものの。

1. 会場周辺のインフラ整備【約810億円（※1）】

万博の着実かつ円滑な開催のため、「会場周辺における基盤整備」、「来場者の輸送力増強のための道路や鉄道の整備」及び「物流機能の強化」に資する事業

○下水道関係

- 下水道整備（舞洲抽水所、此花下水処理場）

○港湾関係

- 阪神港におけるコンテナ物流の効率化（AIターミナル）※3
- 大阪港北港南（夢洲）地区国際海上コンテナターミナル整備（荷捌き地の拡張）
- 水上交通ネットワークの整備（係留施設の整備）
- 此花大橋拡幅
- 舞洲幹線道路の立体交差化
- 夢舞大橋拡幅
- 夢洲域内幹線道路拡幅
- 大阪メトロ中央線延伸（鉄道南ルート）
- 航路整備（尼崎西宮芦屋港 東海岸町沖地区）

2. 会場へのアクセス向上【約7,580億円（※1）】

関西広域から会場へのアクセスのため、「空港や港湾、主要ルートとなる高速道路や鉄道の強化」、「主要ルートに接続する道路、隣接する府県から大阪府域へのアクセス道路の機能強化」、「道路や鉄道の安全施設の整備やバリアフリー化」及び「会場への歩行者、自転車によるアクセス機能強化」に資する事業

○道路関係

- 淀川左岸線（2期）整備
- 道路整備（三国塚口線（国道176号～大阪池田線）、十三高槻線（正雀工区）、内里高野道線（大阪府域）、美原太子線（粟ヶ池バイパス）、国道371号（石仏バイパス）、国道170号（若樫工区）、大阪岸和田南海線（府中工区）、淀川南岸線、淀川左岸線（豊崎入路）、西野田中津線、長柄堺線（あべの筋）、桜島東野田線、長尾杉線（杉工区）、北山通線、宇治田原大石東線（龍門工区）、山城総合運動公園城陽線（城陽橋）、国道307号（郷之口、市辺～奈島）、宇治木屋線第1工区（宇治田原山手線）、宇治木屋線第3工区（犬打峠）、国道312号（大宮峰山インター線）、内里高野道線（京都府域）、南港山東線（西浜～関戸）、泉佐野打田線（重行～打田）、井関御坊線（原谷～萩原）、すさみ古座線（西向）、千穂王子ヶ浜線（千穂～春日））
- 淀川左岸サイクルロード整備
- （仮称）大和川サイクルライン整備
- 正蓮寺川歩行者専用道整備

○港湾関係

- 堺泉北港国際物流ターミナル整備

○鉄道関係

- 南海本線・高師浜線（高石市）連続立体交差事業推進
- 鉄道駅バリアフリー化（大阪メトロ、JR西日本ほか民営鉄道主要駅）
- 北大阪急行延伸

○空港関係

- 関西国際空港の機能強化

○公安委員会関係

- 会場周辺の道路やアクセス道路における交通の安全と円滑化を確保するための交通安全施設等整備 ※3

※1 大阪・関西万博開催決定前から開始している事業や、大阪・関西万博開催期間以降も実施する事業があり、総事業費は事業開始から完了までのトータルの事業費を計上。以下同。

※2 国費負担分以外は、自治体、民間の負担分。

※3 R5までの執行額の合計を計上。

3. 安全性の向上【約25,490億円の内数（※1）】

* 既出の項目と重複している場合は除外

安全・安心な大阪・関西万博の開催を確保するため、「南海トラフ巨大地震対策をはじめとした地震津波対策として、施設の耐震化や災害時の活動拠点の整備」、「近年激甚化している台風等による浸水対策として、治水施設及び海岸保全施設の整備」及び「アクセスルートの安全性の確保やテロ等に備えた保安対策」に資する事業

○道路関係

- 橋梁の耐震対策（茨木寝屋川線、国道176号等）
- 無電柱化（国道170号、福島桜島線、築港深江線、大阪生駒線等）
- 駅前広場の整備（阪急服部天神駅前広場）
- 大阪駅前地下空間の防災・減災対策（大阪駅前地下道東広場）
- 端建蔵橋の架替

○河川関係

- 淀川の河川改修
- 大和川流域の強靱化（遊水地整備、河川改修、流域貯留浸透事業推進等）
- 安威川ダム建設
- 法善寺多目的遊水地整備
- 布施公園調節池整備
- 寝屋川北部地下河川整備
- 南海トラフ巨大地震対策（六軒家川、道頓堀川、住吉川）
- 桂川、宇治川、木津川の河道掘削、河川改修等

○下水道関係

- 門真守口増補幹線整備（門真市速見町～守口市大久保町1丁目）
- 雨水ポンプ更新（安威川流域、淀川右岸流域、寝屋川流域、大和川流域）
- 雨水排水等下水道施設の電気設備更新（猪名川流域、安威川流域、淀川右岸流域、寝屋川流域、大和川流域、南大阪湾岸流域）
- 浸水対策（淀の大放水路（大隅～十八条幹線）、此花ポンプ場建設、豊崎～茶屋町幹線）
- 下水道施設の耐震化（福島桜島線、築港深江線、大阪生駒線、国道1号、国道2号、国道26号、国道423号）
- いろは呑龍トンネル整備（桂川右岸流域下水道）

○港湾関係

- 大阪港の国際港湾施設における保安対策（注）
- 南海トラフ巨大地震対策（南港ポートタウン線、大阪メトロ中央線、新木津川大橋、大阪港海岸）
- 排水機場等の更新（新川排水機場、見落川水門、北境川水門）

○鉄道関係

- 鉄道施設の耐震性強化（大阪メトロ中央線ほか民営鉄道主要駅や鉄道の高架橋）
- ホームドア、可動式ホーム柵整備（大阪メトロ中央線、御堂筋線、谷町線、四つ橋線、堺筋線ほか民営鉄道主要駅）

○公園関係

- 防災公園整備（久宝寺緑地、蜻蛉池公園）

○住宅関係

- 延焼遮断帯整備促進（三国塚口線、寝屋川大東線）
- 広域緊急交通路沿道建築物耐震化促進（国道423号、大阪和泉南線等）

注）「1. 会場周辺のインフラ整備」の「大阪港北港南（夢洲）地区国際海上コンテナターミナル整備（荷捌き地の拡張）」と同一の再掲事業

4. にぎわい・魅力の向上【約3,410億円の内数（※1）】

* 既出の項目と重複している場合は除外

大阪・関西万博来場者の交流拡大を図るため、「新たな都市拠点の形成や魅力ある公共空間づくり」、「大阪・関西が有する歴史観光資源や、和食や伝統芸能等豊かな文化資源などとのネットワーク強化」に資する事業

○道路関係

- 自転車通行環境整備（国道479号、旧大阪中央環状線、大阪八尾線、堺阪南線、大阪和泉泉南線、みなと通り、北港通り、国道176号、なにわ筋等）

○まちづくり関係

- うめきた2期開発（新駅、東海道線支線地下化、公園）
- 御堂筋の道路空間再編・活性化（側道の利活用）
- 水都大阪再生地区（中之島）まちなかウォークブル推進事業（中之島通の歩行者空間再編等）
- 観光魅力向上のための歴史・文化的なまちなみ創出（大阪市内の無電柱化等）
- なんば駅周辺における空間再編
- 大浜北町市有地活用事業の推進
- 枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発

○河川関係

- 淀川舟運活性化（淀川大堰閘門等）
- 大和川・堺市かわまちづくり事業促進
- 道頓堀川・東横堀川の水辺魅力空間づくり

○下水道関係

- 合流式下水道の改善（深野北ポンプ場）
- 道頓堀川・東横堀川の水辺魅力空間づくり（中浜 MBR）

○港湾関係

- 天保山クルーズ客船受入機能強化

○公園関係

- 難波宮跡公園の整備
- 都市公園の整備・魅力向上（箕面公園、りんくう公園、毛馬桜之宮公園、正蓮寺川公園、鶴見緑地、（仮称）小松公園、木津川運動公園、鴨川公園）

5. 広域的な交通インフラの整備【約59,280億円（※1）】

* 既出の項目と重複している場合は除外

関西圏の環状高速道路ネットワークの形成、大規模災害等に備えた強靱な国土づくり及び夢洲、新大阪、関西3空港への鉄道アクセスの強化など、大阪・関西の成長基盤となる広域的な交通インフラの強化に資する事業

○広域幹線道路関係

- 新名神高速道路整備（八幡京田辺 JCT・IC～高槻 JCT・IC、大津 JCT～城陽 JCT・IC）
- 淀川左岸線（2期）整備（再掲）
- 大阪湾岸道路西伸部整備（六甲アイランド北～駒栄）
- 神戸西バイパス整備
- 北近畿豊岡自動車道整備（一般国道483号（豊岡道路、豊岡道路Ⅱ期））
- 鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道）整備（京丹後大宮 IC～大宮峰山 IC（大宮峰山道路）、浜坂道路Ⅱ期、竹野道路、岩美道路）
- 中国横断自動車道姫路鳥取線整備（播磨自動車道（播磨新宮 IC～宍粟 JCT）、鳥取自動車道（志戸坂峠））
- 東播磨道整備（八幡稲美ランプ～（仮）国道175号ランプ）
- 東播丹波連絡道路整備（一般国道175号（西脇北バイパス））
- 近畿自動車道敦賀線（舞鶴若狭自動車道）整備（舞鶴東 IC～小浜西 ICの一部4車線化）
- 近畿自動車道紀勢線（一般国道42号道路整備（すさみ串本道路、串本太地道路、新宮道路、新宮紀宝道路））
- 一般国道42号湯浅御坊道路及び近畿自動車道松原那智勝浦線の4車線化（御坊 IC～南紀田辺 IC）
- 中国横断自動車道（米子自動車道）整備（江府 IC 付近・溝口 IC 付近の付加車線整備、県境部・江府 IC～溝口 IC の4車線化）
- 山陰自動車道整備（北条道路）
- 四国縦貫自動車道の4車線化（土成 IC～美馬 I C）
- 四国横断自動車道整備（徳島 JCT～阿南 IC）
- 阿南安芸自動車道整備（阿南 IC～小野 IC、海部 IC～野根 IC）
- 中部縦貫自動車道整備（一般国道158号（大野油坂道路））
- 淀川左岸線延伸部整備
- 名神湾岸連絡線整備
- 京奈和自動車道整備（一般国道24号（大和北道路、大和御所道路））

○鉄道・軌道関係

- なにわ筋線整備
- 北大阪急行延伸（再掲）
- 大阪メトロ中央線延伸（鉄道南ルート）（再掲）
- 大阪モノレール延伸

アクションプラン掲載施策一覧

約2.8兆円の内数（グリーンイノベーション基金（GI基金）、革新的研究開発推進基金、その他の各種予算）

アクションプランに登録された施策は、あくまでも本来の行政目的のために実施する事業であり、大阪・関西万博のみに資する金額を算出することが困難なもの。各省庁の既存事業の執行に当たり、万博も活用して実証や発信をしようとするものであり、大阪・関西万博のための新規又は追加的なものではないが、その上で取って各事業ごとの合計額を示したものを。

1. 最先端のモビリティ技術の社会実装【約1兆2,998億円の内数】 3. デジタル技術を駆使した展示・発信【約358億円の内数】

【GI基金約1,020億円の内数※】

- 空飛ぶクルマの実現【経産、国交】
- 自動運転の一層の推進【デジタル、国交、警察、総務、経産】
- 日本のEVバスの技術・ノウハウ発信【経産、国交、環境】
- MaaSの推進【国交】

- 多言語翻訳技術の高度化【総務】
- Beyond 5G ready ショーケースの実現【総務】
- 地域データの可視化によるデータ利活用の推進【内閣府（地方創生）】
- デジタル田園都市国家構想に関連するデジタル実装モデルの海外発信・展開【内閣官房（デジ田）】
- デジタルライフラインによるSociety5.0の実現【経産】
- 量子技術が切り拓く未来社会【内閣府、総務、文科、経産】
- 大阪・関西万博と連携したeスポーツの発信【経産】
- デジタル学園祭【経産】
- サイバー/フィジカル融合による新たな感覚体験の提供【国交】
- デジタル技術の社会実装【経産】
- 視覚障害者向け自律型誘導ロボット「AIスーツケース」の実証【文科】

2. カーボンニュートラルに資する

エネルギー・環境関連技術の実証【約1,216億円の内数】

【GI基金約2,475億円の内数※】

- 水素発電技術の実証【経産】
- アンモニア発電技術の実証【経産】
- 合成燃料の活用拡大【経産】
- 再エネ水素を使ったメタネーション実証【環境】
- 次世代船舶を活用した海上観光の実現【経産、国交】
- 次世代型太陽電池の開発推進【経産】
- CO₂の分離・回収技術の実証【経産】
- CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証【経産】
- 2030年度までに前倒してカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域の実現【環境】
- 次世代グリーンデータセンター技術の発信【経産】
- 資源循環に関する実証・展示【経産】
- 循環に関する展示体験（日本館）【経産】
- サークュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現【環境】
- 健全な水循環に向けた国内外への発信【内閣官房（水循環）】
- 行動変容を促す資源循環のナッジ実証【経産】
- 食品ロス削減の普及啓発【消費】
- 食品ロス削減に向けた啓発、食品リサイクルループの形成【農水】
- 「ウッド・チェンジ」の発信【農水】
- 万博を契機としたCLT活用のさらなる推進【内閣官房、農水、国交、環境】
- 核融合エネルギーに関する展示【文科】

4. 健康・医療（ライフサイエンス）

分野の高度な技術・サービスの発信【約301億円の内数】

- 再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信【厚労】
- 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業による体験コーナー【経産】
- 日本の先進的な医薬品等の情報発信【厚労】
- 障害者自立支援機器等開発促進【厚労】
- 優良なアイデア・事業の審査への参画（ヘルスケアビジネスコンテストの開催）【経産】
- Personal Health Record（PHR）を活用した万博体験【経産】
- 介護ロボット等テクノロジーの普及【厚労】
- スマート・ライフ・プロジェクト～健康寿命をのばそう！～【厚労】
- 認知症バリアフリーの取組推進【厚労】
- ユニバーサルヘルスカバレッジって大事だね！【厚労】

アクションプランに記載された施策の令和3年度当初から令和6年度予算案までの合計額と、GI基金及び革新的研究開発推進基金を記載。また、日本政府館など万博の準備等に直接資する事業に係る国の費用に含まれるものは除く。

5. 観光・食・文化・教育・スポーツ【約1,876億円の内数】 6. 最先端の科学技術の社会実装・実現【約3,689億円の内数】

【革新的研究開発推進基金4,094億円の内数】

- 大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進【内閣官房（万博）、国交】
 - 日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）【環境】
 - 2030年ネイチャーポジティブの実現に向けて【環境】
 - 未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や人・地域の魅力の情報発信【経産、復興】
 - 日本食文化・ジビエ・農泊・農業遺産・海業の発信【農水】
 - 日本の食文化の発信【文科】
 - 日本産酒類の情報発信【財務】
 - 「日本博2.0」の展開【文科】
 - クールジャパンの総力を結集した機運の醸成【内閣府（知財）】
 - 日本の工芸品・和楽器の対外発信【経産】
 - 日本の新たな才能を万博～映像マーケットを通して発掘し世界に発信するプロジェクト【経産】
 - 映像・芸術文化が形作る被災地の魅力ある未来社会に向けた発信【経産】
 - アイス文化の対外発信【内閣官房（アイヌ）】
 - スポーツの新たな価値の創造等による多様性・可能性の追求及び「Sport in Life」の推進と障害者スポーツの振興【文科】
 - 大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について【文科】
 - 大阪・関西万博に関する「ジュニアEXPO2025」教育プログラムの周知【文科】
 - 万博国際交流プログラム【内閣官房（万博）】
 - 大阪・関西万博の成果を実装する「ポスト万博シティ」の推進【経産】
 - 日本の建築文化【文科】
 - 日本のアート発信とアートを起点とした相互交流【経産】
 - 関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル【経産】
 - 花き園芸文化を通じた2027年国際園芸博覧会の情報発信【農水、国交】
- 人に寄り添い人をさりげなく支援する自律学習ロボットとの対話体験展示【文科】
 - 自動配送ロボットによる配送サービスの提供【経産】
 - ロボットフレンドリーな環境の実現【経産】
 - 宇宙を通じて、いのちを感じる【内閣府（宇宙）、文科】
 - 海洋関係の取組発信【内閣府（海洋）】
 - 防災DXを活用した災害・対応情報の提供【文科】
 - リモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発【総務】
 - 熱中症や高潮浸水の高解像度物理シミュレーションによる早期の情報提供【国交】
 - 各種警察活動における小型無人機の更なる活用【警察】
 - ムーンショット型研究開発制度【内閣府（科技）】
 - 戦略的イノベーション創造プログラム【内閣府（科技）】
 - 「共創の場」が創る“未来のありたい社会”【文科】
 - 被災地から生まれる未来社会に向けた創造的復興（Creative Restoration）の発信【経産、復興】
 - スマート×グリーン技術の実証（農業）【農水】
 - スマート×グリーン技術の実証（林業）【農水】
 - スマート×グリーン技術の実証（水産業）【農水】
 - フードテック事業創出の推進【農水】
 - 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト【農水】
 - 知的財産の活用による社会課題解決の実現【経産】
 - サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）登録技術の展示・紹介【経産】
 - 万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信【経産】
 - 未来を創るICTスタートアップによる取組発信【総務】
 - Global Startup EXPO 2025【経産】

7. その他【約354億円の内数】

- ウーマンズパビリオン出展事業【内閣府（男女参画）、経産】
- いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 地方創生SDGs（日本版SDGsモデル）の国内外発信・展開【内閣府（地方創生）】
- 万博を契機として実施される「全国」の地方創生に資する取組を支援【内閣府（地方創生）】
- テーマウィークプロジェクト【内閣官房（万博）】
- 外国人との共生社会の実現に向けた取組に関する情報発信【法務】
- 環境省によるバーチャル万博での展示（仮称）【環境】
- 大阪・関西万博を契機としたMICEの誘致・開催の推進【国交】
- 大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートの普及促進【内閣官房（万博）、国交】
- 記念貨幣のシリーズ発行【財務】
- 「こどもまんなか」視点での大阪・関西万博との連携【こども家庭、内閣官房（万博）】

※アクションプランに掲載された施策に関するGI基金の金額（約3,500億円の内数）

1. 最先端のモビリティ技術の社会実装
 - 商用利用される電気自動車・燃料電池自動車の大規模導入を実現するために必要となる運輸事業者における運行管理と一体的なエネルギーマネジメント等に関する研究開発（約1,020億円の内数）
2. カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境関連技術の実証
 - 水素発電技術（混焼、専焼）の実機実証（約260億円の内数）
 - ガスタービンにおけるアンモニア専焼技術の開発・実証（約119億円の内数）
 - 液体燃料収率の向上に係る技術開発（約546億円の内数）
 - 次世代型太陽電池実用化事業（約160億円の内数）
 - 工場排ガス等からの中小規模CO2分離回収技術開発・実証（約272億円の内数）
 - CO2排出削減・固定量最大化コンクリートの開発（約304億円の内数）
 - 次世代グリーンデータセンター技術開発（約814億円の内数）

(参考) アクションプラン改訂 (令和6年1月25日) に伴う変更について

- 本年1月25日に改訂されたアクションプランVer.5については、令和5年度補正予算及び令和6年度予算案を記載するとともに、情報の精緻化の観点から、GI基金については、アクションプランに掲載された施策ごとに、同基金で実施する研究開発項目のうち関連するものを特定して金額を記載。

<前回 (令和5年12月19日) 公表版からの変更点>

① 令和5年度補正及び令和6年度予算案の追加等 (+約1.08兆円)

② GI基金の研究開発項目の特定による影響 (▲約1.65兆円)

- ・前回公表版では、GI基金の総額2兆円を記載していたが、今回の更新版では、アクションプランに掲載された施策ごとに同基金で実施する研究開発項目のうち関連するものを特定して金額を記載 (約0.35兆円)

※アクションプランに掲載された施策に係るGI基金の金額 (合計約3,500億円の内数) の内訳については、前ページ参照

	前回の公表版	今回の更新版
対象	アクションプランVer.1～Ver.4 (令和3年度当初予算～令和5年度当初予算)	アクションプランVer.1～Ver.5 (令和3年度当初予算～令和6年度予算案) ※前回から、令和5年度補正予算と令和6年度予算案が追加
合計額	約3.4兆円の内数	約2.8兆円の内数

▲約0.6兆円

(参考) 国以外も含めた費用について

会場内

国	自治体	民間企業	
【大阪・関西万博の準備等に直接資する事業に係る費用】 ・博覧会協会による会場建設費の1/3（国費負担分） 最大783億円	【大阪・関西万博の準備等に直接資する事業に係る費用】 ・博覧会協会による会場建設費の1/3（大阪府・市負担分）	【大阪・関西万博の準備等に直接資する事業に係る費用】 ・博覧会協会による会場建設費の1/3（民間負担分）	最大2,350億円 (国費負担は1/3)
・日本政府館の建設等のための費用 ・途上国等の出展支援のための費用 ・会場内の安全確保に万全を期するための費用 ・全国的な機運醸成等に要する費用 最大839億円 + a (全国的な機運醸成等)	・自治体パビリオン等 ・その他必要経費	・企業パビリオン等 ・その他必要経費	
【誘致・登録に係る費用】 約27億円 ・誘致に要した費用 ・登録申請に要した費用			
【上記以外】			
・インフラ整備計画に係る施策			約9.7兆円の内数
・アクションプランに登録された施策			約2.8兆円の内数
・国際博覧会共通経費 （BIE負担金（6年間約0.5億円）、ドバイ国際博覧会への日本政府館の出展（約54億円）等を含む）			約75億円の内数

その他主体

- ・博覧会協会：会場内の運営費用（チケット収入・ライセンス収入等でまかなう） **約1,160億円** ※国費負担なし
- ・参加国：出展に要する参加国が負担する費用